

平成17年度 事務事業評価表					
〔様式1〕					
記入年月日	平成17年4月22日			記入者	内線 5134
部 名	管理部	課 名	学校施設課	課長名	角田 栄次
事務事業名	小学校校舎等整備事業 給食室整備事業				
予算上の事務事業名	小学校校舎等整備事業 給食室整備事業				
1 総合計画における位置づけ	施策コード			14121	
基本目標	「学びあいあたたかさのある福祉文化都市」をめざして				
政 策 名	第4章 人間性豊かな子どもを育成します				
基本施策名	第1節 ゆとりある学校教育の創造				事業開始年度
施 策 名	第2施策 小・中学校教育の充実				平成4年度 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等					
3 個別計画の概要			概要		
計画名	学校給食施設設備整備事業計画		ドライシステムの導入及び共同調理方式の単独調理方式化を進めるため、平成16年度から年度2校の整備を進めるもの。		
計画年次	平成16	年度～	平成29	年度	
4 事業形態の区分 建築・整備・重要物品購入 ▼					
5 事業概要					
(1) 事業の目的(何のために行うのかまたはもたらしたい成果)			(2) 対象(誰、何)		
文部科学省により策定された「学校給食衛生管理基準」の改正に伴い、ドライシステム(「汚染作業区域」と「非汚染作業区域」の区分基準に対応した給食調理施設)の整備及び共同調理方式の単独調理方式化により、給食室の新築及び改築整備を行う。			対象校の児童及び教職員		
(3) 平成16年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。					
鶴の台小新築工事、向陽小改築工事、星が丘小改築設計					
6 関連・類似事業や他市の状況					
7 事業費の推移 [単位:千円]					
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)
事業費	159,428	32,213	365,592	232,997	584,162
一般財源	13,442	32,213	50,848	62,150	184,918
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	145,986	0	314,744	170,847	399,244
人件費の合計	5,405	1,051	12,018	7,659	19,203
事業コスト合計(a)	164,833	33,264	377,610	240,656	603,365
8 事業効率・・・(複数の事業で構成されている場合は、その中の主たる事業)					
主たる事業名	給食室整備事業			対象名称(単位)	施設数
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)
事業コスト(主たる事業)	159,428	0	365,592	232,997	584,162
対象数	1	0	2	1	2
単位あたり経費(円)	159,428,000		182,796,000	232,997,000	292,081,000
前年度比				1.27	1.25

9 活動指標・・・実施した内容（活動）の数値化						
指標名 (単位)	施設整備数		指標式と指標の説明	新規整備（単独校化）及びドライ方式への改築		
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度（目標）	
実績	1.0	0.0	2.0			
目標	1.0	0.0	2.0	1.0	2.0	
目標達成度	1.00		1.00			
10 成果指標・・・対象と意図の達成度を表す指標						
指標名 (単位)	給食室整備計画進捗率		指標式と指標の説明	整備済校・改修済校/センター校・改修未済校×100 単独校化及びドライシステム等への整備進捗率		
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度（目標）	
実績	49.1	49.1	52.7			
目標	49.1	49.1	52.7	56.4	60.0	
目標達成度	100.0	100.0	100.0			
11 個別評価						
(1) 妥当性の評価 【A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない】						
A	<input type="checkbox"/>	法令等により実施することが義務付けられている。				
	<input type="checkbox"/>	法令等に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	公益性が高い、または必需性が高い事業である。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。				
(2) 有効性の評価 【A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない】						
A	<input checked="" type="checkbox"/>	上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。				
	<input type="checkbox"/>	成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。				
(3) 効率性の評価 【効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い】						
B	<input checked="" type="checkbox"/>	単位あたりの経費は適正である。				
	<input type="checkbox"/>	これ以上コスト節減の余地がない。				
	<input type="checkbox"/>	受益者負担や補助等の割合に問題はない。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の実施方法や実施体制は適正である。				
(4) 民間活力の導入の可能性 【有・無】						
無	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。				
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。				
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。				
12 総合評価						
(1) 自動判定結果						
	〔 〕：良好な状態を維持する事業					
	〔 〕：概ね良好な状況である事業					
	〔 〕：見直しを行う必要がある事業					
	〔 〕：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業					
(2) 担当課の課長による評価（今後の方向性）			(3) 課長の評価に関する説明			
現状維持	<input type="checkbox"/>	拡充・充実				
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状維持				
	<input type="checkbox"/>	見直し				
	<input type="checkbox"/>	廃止				
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策 校舎の大規模改造事業等に併せて整備するなど経費削減に努めながら、計画的な整備を進める。			14 課題として認識されたこと 平成16年度から学校給食施設設備整備事業計画に従い、年度2校の整備を進めているが、本市とは給食制度の異なる津久井町、相模湖町との合併により計画見直しについても検討する必要がある。			
15 二次評価						
(1) 行政評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント			
現状維持	<input type="checkbox"/>	拡充・充実				
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状維持				
	<input type="checkbox"/>	見直し				
	<input type="checkbox"/>	廃止				